

事務事業評価表

○基礎情報

課名		広域事業政策課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	61	国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げ		寺島 哲		管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
		る				3 人	5 人	0 人	0 人	0 人	8.00 人	587 時間	9.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
課題解決に向けた取り組みや研究を行う専門部会・分科会の数(湘南広域都市行政協議会)	9	9	9	9	9
(仮称)河童徳利ひろば整備スケジュール	地元や 関係機関との 連絡調整	供用開始	地元や 関係機関との 連絡調整	協働推進事業。 地元や関係機 関との連絡調整	測量業務の着手
相模川左岸の築堤整備延長	330m	850m	330m	330m	410m

(施策のねらい)

1	他の自治体との連携による課題解決と市民サービスの向上
2	国や県との連携による事業の円滑な推進
3	権限移譲の促進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	中核市移行推進事業	3	0.74	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	中核市移行に向けた課題解決を目指し、全国施行時特例市市長会での要望活動の実施や、国、神奈川県及び主な政党などへ要望書を提出するなどの取り組みを進めた。平成31年4月には施行時特例市から4市が中核市へ移行するなど、全国的には移行する市が増加しているものの、本市は未だ移行に向けた課題が多いことから、引き続き課題の整理等の準備を進めた。			中核市移行に向けた財源確保等に関する要望活動	年6回	年9回	B	変動なし		
2	(仮称)河童徳利ひろば整備事業	2	0.74	一般	1,821,000 ----- 1,821,000	8,943,000 ----- 0	関係機関との調整や地元有志から組織されるひろば準備委員会との意見交換を行い、広く合意形成を図りながら測量業務を進め、今後のひろばの整備、供用開始に向けて事業の進捗を図ることができた。			公園供用開始に向けたスケジュール	詳細設計	地元や関係機関との連絡調整。ひろばの測量業務の着手	C	増加		
3	広域連携推進事業(寒川連携)	1	0.69	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	寒川町との効率的な行政運営を推進するため、課題の整理を行い、広域連携事業を実施に向け検討し、職員の人事交流など16事業を実施した。計画書(第1期)の期間が終了することから、計画書(第2期)の策定を進めた。			茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書に基づく連携事業実施数	16事業	16事業	S	増加		

[illegible]

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>広域事業政策課の第4次実施計画の事務事業数は24事業あり、うち政策的事業は9事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは、「S」の4事業であり、「A」が1事業、「B」が1事業、「C」が2事業となっている。また、評価が「平成30年度計画なし」とした「(仮称)高架下公園再整備事業」については、同じ西久保地区から強い要望のある「(仮称)河童徳利ひろば整備事業」を優先的に進めていくこととしており、令和2年度から整備に向けた検討を始められるように協議、調整を行ったものである。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業(「S」+「B」)が5事業、達成できなかったもの(「A」+「C」)は3事業であり、目的達成のために予定していた活動を一定の範囲で実施できたが、その反面、達成できなかった活動もある。しかしながら、広域事業政策課の業務は、国県の関係機関や関係団体、近隣市町や庁内関係課との協議・調整が多くを占め、特定の活動(特定の指標)の回数等で判断することについては議論の余地が残る。</p> <p>一方、事業の成果に着目すると、成果があった事業(「S」+「A」)が6事業、今後見込める事業(「B」+「C」)が2事業、「実績なし」が1事業である。広域事業政策課の事業は、直接事業展開し成果を上げるというよりは、国、県、近隣自治体等との協議・調整が多く、成果がすぐには顕在化しないものが多いため、評価が「今後見込める」にならざるを得ない事業もあるが、目に見える成果の実現に向けて、粘り強く進めていく必要がある。</p> <p>予算執行については、予算額9,123,000円に対し、決算額は180,000円である。これは、「(仮称)河童徳利ひろば整備事業」について、測量業務に着手したものの、関係機関や地元との調整に不測の時間を要し、業務が完了せず次年度に予算を繰越したためである。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で587時間、一人当たりに換算すると月平均9.8時間(平成29年度は、月平均9.9時間)であり全庁平均を下回っている。広域事業政策課の事業には、課内で完結する業務はほぼなく、関係機関・団体との調整に時間を要すが、人的資源の効果的な配分や事務の効率化、実施手法の改善を図ることで、引き続き時間外勤務の縮減に取り組む必要がある。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
9	厚木基地騒音対策事業	空母艦載機の岩国飛行場への移駐が完了し、本市における騒音の状況も移駐前と比べ大きく変化している。平成30年度も要請活動の件数は目標6回に対し、4回となったことから、事務改善を行い、要請活動の回数を減らし、近隣市と協力し移駐後の騒音状況の把握に努め、要請内容の精査等を実施する。
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
7	(仮称)高架下公園再整備事業	同じ西久保地区からの要望である「(仮称)河童徳利ひろば整備事業」を優先的に進めることとしており、当事業完了までの間本事業を一時休止することとする。
-	-	-

6 働かかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>・スケジュールソフトや朝礼等を活用し、職員相互にスケジュール等の把握を行うことで業務の見える化を図り、職員相互に応援できる体制を構築した。</p> <p>・国道、県道、国県管理河川に関する苦情について、主に次のような事務改善を図った。</p> <p>①苦情の際に、相手方よりなるべく苦情の内容を詳細に聞き出し、現地に行かなくても関係機関に内容を報告できるものは現地調査を省略した。</p> <p>②現地調査に行く際に、連絡順に漫然と現地調査に行くのではなく、緊急性が低いものについては別の苦情等と併せて現地調査に行くこととし現地調査の効率性を図った。</p> <p>③苦情処理の応援体制を充実させ、職員1人にかかる苦情処理の時間の負担を分散させた。</p>